



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	16,235	3.9	3,923	△17.7	4,159	△15.1	2,912	△18.1
29年5月期第1四半期	15,630	3.9	4,764	24.2	4,899	22.7	3,556	41.7

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 3,292百万円 (ー%) 29年5月期第1四半期 121百万円 (△96.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	64.71	ー
29年5月期第1四半期	79.02	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	117,195	96,557	82.3
29年5月期	116,169	94,093	80.9

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 96,398百万円 29年5月期 93,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	ー	10.00	ー	18.00	28.00
30年5月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年5月期（予想）	ー	10.00	ー	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年5月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,400	0.6	3,900	△30.4	4,100	△30.2	2,900	△32.9	64.44
通期	62,000	0.3	6,700	△13.0	7,100	△13.9	5,100	△16.6	113.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期1Q	48,410,750株	29年5月期	48,410,750株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	3,409,694株	29年5月期	3,409,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期1Q	45,001,372株	29年5月期1Q	45,002,759株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成30年5月期 第1四半期	16,235	3,923	4,159	2,912	64.71
平成29年5月期 第1四半期	15,630	4,764	4,899	3,556	79.02
前年同期比	605	△841	△739	△644	△14.31
増減率	3.9%	△17.7%	△15.1%	△18.1%	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済の状況をみますと、米国では個人消費の押し上げなどから景気は堅調に推移し、欧州でも内需を中心に回復が持続しました。新興国経済は、中国では高めの成長が持続しましたが、インドでは減速が継続し、ブラジルにおいても景気回復は非常に穏やかなものにとどまりました。

わが国経済は、世界経済の景気回復を背景に企業収益が好調に推移したことや、雇用環境の改善から個人消費が伸びた結果、緩やかな回復基調が続きました。

当種苗業界は、成長を継続している海外市場において、野菜種子、花種子の需要が拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、アジアでの種子販売が好調に推移したことや為替が前年同期比で円安となったことから、売上高は162億35百万円（前年同期比6億5百万円、3.9%増）となりました。一方、営業利益は、主に海外子会社の人員増に伴う人件費の増加や円安による円ベースでの経費増加により、39億23百万円（前年同期比8億41百万円、17.7%減）となりました。また経常利益は、営業利益減少の影響を受けましたが、為替差損が減少した結果、41億59百万円（前年同期比7億39百万円、15.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も、29億12百万円（前年同期比6億44百万円、18.1%減）と前年同期比減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目（収益及び費用）を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	112.00円（102.96円）
ユーロ	127.95円（114.36円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、資材の売上は増加しましたが、野菜種子の売上が減収となり、前年同期比減収となりました。野菜種子は、引き続きブロッコリーは増収となりましたが、トマト、コマツナ、ニンジンなどが減収となりました。資材は被覆材や鋼管等の農業用ハウス関連資材の値上げ前の駆け込み需要の発生に伴い、増収となりました。花種子は、パンジー・ビオラが売上増となり前年同期比微増でした。一方、売上原価が減少したことから、セグメント営業利益は微増となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比29百万円（同0.6%）減の48億95百万円となり、営業利益は前年同期比2百万円（同0.1%）増の25億4百万円となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、欧州・中近東及びアジアでの売上が好調であったことや為替が前年同期比で円安となったことから、前年同期比増収となりましたが、売上原価の上昇と人件費などの販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント別営業利益は前年同期比減益となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、キャベツ、ブロッコリー、ハクサイ、ホウレンソウ、トルコギキョウ、バンジーなどが伸びたことに加え、為替も前年同期比円安水準であったことから、前年同期比大幅な増収となりました。北米につきましては、ニンジンが好調に推移したものの、ホウレンソウやメロンなどの野菜種子が減少し、前年同期比減収となりました。欧州では、カボチャ、トルコギキョウなどが伸び、円安による為替の押し上げ効果もあったことから前年同期比大幅な増収となりました。一方、売上原価の上昇や人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加に加え、為替が円安になったことなどによる円ベースでの経費増加要因がありました。南米につきましては、昨年の後半から始まったブラジルの市況悪化の影響を受け、野菜種子全般の売上が落ち込み、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子ではスイカ、トマト、ホウレンソウなどの売上が落ち込みましたが、ブロッコリー、ニンジン、キャベツなどがアジア、欧州・中近東、北米を中心に売上を大きく伸ばした結果、前年同期比増収となりました。花種子につきましても、トルコギキョウなどが、アジア、欧州を中心に売上が伸びた結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5億68百万円(同6.4%)増の94億72百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比7億32百万円(同17.0%)減の35億70百万円となり、増収減益となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、当期も引き続き不採算商品の整理を行っていることと、夏季の関東以北の天候不順により苗木や園芸用資材などを中心に販売が鈍化したことにより、売上高は前年同期比大幅な減収となりました。一方、利益面においては、オリジナル商品の販売増に加え、業務コストの圧縮にも努めた結果、大きく改善いたしました。

通信販売分野では、電子媒体で発行している「園芸通信」のコンテンツの充実化を進めるなかで、取り扱い商品の選択を行った結果、売上高は前年同期比減収となりましたが、電子媒体を活用した広告宣伝活動により経費を削減できたことから、利益面では改善しております。

ガーデンセンターでは、オリジナル商品の販売に注力した結果、植物と園芸用品の売行きが好調となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比71百万円(同4.3%)減の15億89百万円となりました。一方、営業損益は黒字化し、17百万円の利益(前年同期は1億26百万円の営業損失)となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、大型民間工事が竣工となり、売上高は、前年同期比1億38百万円(同98.9%)増の2億77百万円となりました。営業損益は6百万円改善し、16百万円の損失(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	116,169	117,195	1,026
純資産(百万円)	94,093	96,557	2,464
自己資本比率(%)	80.9%	82.3%	—
1株当たり純資産(円)	2,087.33	2,142.14	54.81
借入金の残高(百万円)	4,192	4,440	247

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加し、1,171億95百万円となりました。これは、たな卸資産が8億99百万円、有形固定資産が2億52百万円増加した一方で、現金及び預金が1億91百万円、受取手形及び売掛金が2億73百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少し、206億37百万円となりました。これは短期借入金が2億75百万円、未払法人税等が1億81百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億53百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円増加し、965億57百万円となりました。これは利益剰余金が21億2百万円、為替換算調整勘定が3億36百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高を除き、平成29年5月期決算短信（平成29年7月13日発表）で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想とほぼ同水準となりました。しかしながら、一部に売上の前倒しや経費計上の遅れなどがあり、また、今後の状況変化の影響を受ける可能性があることなどから、現時点においては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正は致しませんでした。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,126	21,934
受取手形及び売掛金	15,085	14,812
商品及び製品	24,764	25,498
仕掛品	2,273	2,477
原材料及び貯蔵品	2,297	2,352
未成工事支出金	243	151
繰延税金資産	2,575	2,565
その他	2,895	3,252
貸倒引当金	△245	△245
流動資産合計	72,016	72,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,390	29,550
減価償却累計額	△19,392	△19,627
建物及び構築物(純額)	9,998	9,923
機械装置及び運搬具	12,219	11,651
減価償却累計額	△9,431	△8,880
機械装置及び運搬具(純額)	2,788	2,771
土地	14,715	14,721
建設仮勘定	544	895
その他	3,396	3,388
減価償却累計額	△2,690	△2,694
その他(純額)	705	694
有形固定資産合計	28,753	29,005
無形固定資産		
投資その他の資産	710	682
投資有価証券	13,846	13,854
長期貸付金	32	22
繰延税金資産	199	170
その他	713	766
貸倒引当金	△102	△105
投資その他の資産合計	14,689	14,708
固定資産合計	44,152	44,397
資産合計	116,169	117,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,452	4,299
短期借入金	2,914	3,190
未払法人税等	1,213	1,394
その他	4,964	4,233
流動負債合計	14,545	13,117
固定負債		
長期借入金	1,278	1,250
繰延税金負債	2,099	2,178
退職給付に係る負債	2,958	2,879
役員退職慰労引当金	390	409
その他	803	802
固定負債合計	7,530	7,520
負債合計	22,075	20,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	71,968	74,070
自己株式	△4,481	△4,483
株主資本合計	91,780	93,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,303	5,313
為替換算調整勘定	△2,823	△2,486
退職給付に係る調整累計額	△327	△309
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,517
非支配株主持分	160	159
純資産合計	94,093	96,557
負債純資産合計	116,169	117,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	15,630	16,235
売上原価	5,106	6,036
売上総利益	10,523	10,199
販売費及び一般管理費	5,758	6,275
営業利益	4,764	3,923
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	157	159
受取賃貸料	51	53
その他	36	33
営業外収益合計	279	280
営業外費用		
支払利息	20	24
為替差損	111	1
その他	13	17
営業外費用合計	145	43
経常利益	4,899	4,159
特別損失		
減損損失	5	6
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	4,894	4,152
法人税等	1,321	1,233
四半期純利益	3,572	2,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,556	2,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	3,572	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△982	10
為替換算調整勘定	△2,482	344
退職給付に係る調整額	14	18
その他の包括利益合計	△3,450	372
四半期包括利益	121	3,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	3,277
非支配株主に係る四半期包括利益	14	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,924	8,904	1,661	15,490	139	15,630	—	15,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	211	582	0	794	9	803	△803	—
計	5,135	9,486	1,661	16,284	149	16,433	△803	15,630
セグメント利益又は損失(△)	2,501	4,302	△126	6,678	△23	6,654	△1,889	4,764

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,889百万円には、セグメント間取引消去24百万円、たな卸資産の調整額△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,836百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,895	9,472	1,589	15,957	277	16,235	—	16,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	606	0	739	14	754	△754	—
計	5,028	10,078	1,589	16,697	292	16,989	△754	16,235
セグメント利益又は損失(△)	2,504	3,570	17	6,091	△16	6,074	△2,151	3,923

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,151百万円には、セグメント間取引消去26百万円、たな卸資産の調整額△269百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。